

令和3年度知事と在京有識者との県政懇談会における主な意見等

<テーマ「山形県の発展について～新型コロナを受けた今後の施策展開について～」>

日時：令和3年9月6日(月)

場所：ウェブ会議

長南 収 氏（キューピー(株)代表取締役社長執行役員）

- 長期にわたるこのコロナ禍によって、働き方や生活スタイルが大きく変わってきている。アフターコロナで戻るものと、戻らないものがあり、その代表格がネット通販市場であり、コンビニ市場を超えたこと。買い物も、リアルな店舗から、ネット通販の利用により家で待つスタイルに変わったという方々が非常に増え、これはコロナ後においても、すぐには戻らないだろう。そうすると、山形の特産品も消費地から離れていることがハンデではなくなってきたと思う。
- 今、巣ごもりや健康維持のため、果物などが非常に売れてきている。その代表格がジャムであり、トップシェアである私どもの「アヲハタブランド」の中でも一番売れている「まるごと果実」は、砂糖を一切使わずに、果実だけの甘みでジャムを作っている。そこで、消費地への山形特産の届け方として、例えば、山形県産の洋梨を使い、山形県内の食品会社で皮むきなどの一次加工を施してもらい、我々の技術でジャムをつくり、ラベルに「山形県産」をうたって販売する。これは店頭でも通販でも販売することができるし、山形県は洋梨のほかにもさくらんぼやリンゴ、梨、ぶどうなど、日本を代表するようなフルーツが多いので、ジャムに限らず、フルーツ加工という形で「山形ブランド」を広げていけるだろうと思う。
- 今までは、山形県はどちらかというと消費地から離れていたが、通販が広がってくると、そういった販路で我々の「フルーツのアヲハタ」を広げながら、「山形県産」をうたっていけるだろう。そして、我々が安定的に山形県産のフルーツを使うことができれば、農業を継いでくれる若い人たちにも夢を与えられるのではないかと考えている。

五十嵐 佳子 氏（作家）

- 危機にできるだけ冷静に対処するには、一人ひとりの知性や、自ら考える力が必要だと思う。情報を鵜呑みにせず、誰かが発信した意見に飛びつく前に、想像力を働かせ、自分の頭で考え、言語化し、行動するという教育が、これから一層求められるのではないかと。山形県の教育でも、こういう点に力を入れてほしい。
- コロナ禍でリモートでの働き方やデジタル化が加速し、ワーケーションや、住みたい場所に住み、リモートで働く時代がやってきたと言われるが、この動きはもう後戻りはしないだろうと思っている。ただ、リモートでうまく仕事回っているように見えても、対面での繋がりがないと、知らないうちに気持ちがすり減っていくこともあり、これからはそういったことをどうしていくかが課題かと思う。
- この機会に、観光客を外から呼び込み、外の人にお金を落としてもらうことに特化してきた町おこしのあり方について、これでいいのだろうかと思わされた。地元の人

が地元の魅力を自覚し、共同体としてのアイデンティティを大事にして快適に暮らすことが、サステナブルという意味でも時代に即しているのではないかと思う。

- デジタル化やリモート化が進めば進むほど、一方で、フィジカルで、アナログで、五感に働きかけるものを人は求めるものではないか。美しい自然や山寺、出羽三山という文化遺産、温泉があり、スポーツ王国で、肉も米もおいしい山形を、漠然とではなく、誰に何を発信するのかを明確に位置付けて、効率的に発信することを模索してほしい。
- 最近の自然災害の激甚化がすごく心配である。山形県も、今年は気候の影響によりさくらんぼとぶどうが不作になったと聞いている。県の基幹産業である農業について、これからの気候変動への対応をどうしていくかも、少しずつ手がけてほしい。

今井 敏 氏（独）農林漁業信用基金理事長）

- 今コロナ禍が長引いていて、国民全体が将来に対して不透明感、不安感を強く抱いているなかで、地方は大都市と比べて圧倒的に地方公共団体の存在感が大きい。県庁が将来の明るい目標を示して、リーダーシップを発揮して引っ張っていくことが、県民から一番求められていることだと思う。当面の対応ももちろんだが、コロナ禍を逆手にとって、県政の新しい発展の芽を見つけ、それを伸ばしていくことを強く意識した県政運営をしていくことが重要ではないかと思う。
- 新型コロナの流行で、外食やイベント関連の需要が激減し、農産物の生産販売も大きな影響を受けているが、その中でも、食品や農産物を消費者に直接届ける手段として、インターネットを通じた個人家庭向けの通販需要が非常に拡大している。コロナを機に、県内の農業生産、あるいは農産物のブランド化をさらに促進し、生産者から消費者に直接届けるような生産流通に転換していくことは、農業者自身の所得の増大に結びつける大きなチャンスになるのではないか。従来の農産物の生産流通を転換させようとしたときに、農家の努力だけではできないところも多いと思うので、県が市町村やJAとも連携し、リーダーシップを大いに発揮して引っ張っていくことが期待されるのではないかと思う。
- 今、木材価格が高騰するウッドショックが起こっており、改めて国産材が注目されている。山形は公共建築物への木材利用率は全国トップクラスの水準だが、公共建築物はもちろん、一般建築物への県産材利用を高めていくことができれば、県内の林業木材産業の活性化に大いに貢献するのではないか。ちょうど開校を控えている農林専門職大学の校舎に県内各市町村産の木材をふんだんに利用することが実現できれば、県産材利用に弾みをつける非常に象徴的なことになるのではないかと思う。また、県産材の利用ポイント制度のようなもので、一般住宅への県産材利用の奨励策を検討することも、ポストコロナ対策として意義深いと思う。

大石 利雄 氏（自治医科大学理事長）

- 新型コロナの感染拡大に備えて、「野戦病院」と言われている臨時医療施設の設置を検討してはどうか。これには医師、看護師の確保が非常に大事で、医師会、看護師

協会等との調整が必要になるので、感染が収まっているうちから十分に備えをしてほしい。また、新型コロナ患者の受入れには公的病院と民間病院の連携と役割分担が重要であり、今度の地域医療構想の見直しの中で十分に検討する必要があると思う。

- 日本は先進諸外国に比べて、人口当たりの医師の数が大変少なく、感染症の緊急事態に、少ない人材をいかに有効に活用するかが課題。県においては、災害時に備えて相互応援協定を近隣県と結んでいるように、医師・看護師の派遣についても近隣県との間で相互応援協定を結んでおくことも、ひとつのアイディアではないかと思う。
- 2020年の東京圏の転入超過は、新型コロナの影響で前年に比べて大幅に減少している。コロナ禍において、人の流れを東京から地方に変えることについては、追い風が吹いたということ。これを、ぜひ地方創生で若者の雇用機会を作っていくチャンスにしてほしい。リモートワークがごく当たり前になり、企業も地方にサテライトオフィスを作る動きが出てきた。県においても、こういう流れを促進する支援をしてほしい。
- 地方からの人の流れは、就職の際に若い方が東京圏に流れてくるのが一般的だが、その傾向は、最近特に男性よりも女性が強くなっている。それは、地方では女性にとって魅力的な職場がなかなか見つからない現状があるということ。社会のデジタル化の進展には、デジタル化の担い手確保が課題であり、山形らしい特色を活かしながら知識集約型産業の展開による女性の雇用の場の確保を支援してほしい。
- また、山形の農業で今一番必要なことは、新しい時代の農業をどう作っていくかということだと思う。昨今、ICT、AIを活用して農業の生産効率を上げていくスマート農業が注目されている。これを支援し、魅力ある山形らしい農業を育成してほしい。
- 就職氷河期世代と言われている現在ほぼ40代の方々には、非正規雇用の方が多く、コロナ禍で職を失うなど大変厳しい状況に置かれている。一方で、地方では農林水産業や中小企業の担い手が足りない。ぜひ本人もしくは親が山形出身のこういった方々に特別に手を差し伸べて、山形に移住し職につけるような支援をしてほしい。
- いわゆる2025問題で今後介護サービスが深刻になるのは、地方よりも首都圏の方である。受入先の介護施設が足りず、いわゆる介護難民が生じてしまうと言われている。一方で、山形は首都圏に比べて施設に余裕はあるが、担い手がいない。そこで、首都圏で活躍されていた山形県出身者で一線を引いた方々のうち、希望する人に山形に戻っていただき、山形の介護施設で介護助手などの仕事を手伝ってもらいながら、老後を山形で過ごしてもらおうようなことを、県と市町村で一体になって取り組んでほしい。県としても出身者としても望ましいことだろう。

兼子 良夫 氏（神奈川大学理事長、同学長）

- 県のこれまでのコロナ対策について、どういう点が良かったのかなど再検討し、継続してしっかり対応ほしい。何より、安心して生活できる、そして今までどおり経済活動ができることが、山形の価値を高めることに繋がる。また、これまで県民が一体となった形で対策が上手く機能していたわけなので、この新しい状況に突入しそうなお中においても、改めてしっかり対応することが、県に対する信頼、県民の関心に繋が

り、今後の施策展開に繋がってくると思う。

- 今、神奈川大学でも学生、教職員及びその家族、関係者にワクチン接種をしているが、当初は、学生がお盆には帰省できるように対応をする予定だった。しかし、何度も延期となり、結局第1回目の接種は8月24日からとなった。この遅れは大学の運営そのものに大きな影響を及ぼすことで、接種がうまく進んでいる山形県を羨ましいと思う。知事を中心として県民が一丸となった山形なりのコロナ対策を、このまま続けてほしい。
- 地方創生は、やはり人をつくることだと思う。山形を愛し、山形の未来を意識する人をつくるために、山形を愛する人を増やす、そして山形の人に山形のよさを知ってもらう取組みは大事だと思う。これまで進めてきた人づくりをいかにバージョンアップしていくか、新しい取組みも良いが、今まで行ってきた取組みをもう一度見直してほしい。例えば、米沢商工会議所の前会頭は本学のOBだが、学生ではなく親を相手に、バスツアーで地元の企業を巡り紹介する取組みをしていた。親が地元の企業のことをきちんと知ると、子どもの就職先として地元企業も良いと思うようになる。そういう取組みがとても大事なのではないかと思う。
- 就職活動の際、今の学生は、所得や収入よりも、社会貢献や働きがいという意識が強くなっているという話を聞く。特に山形県の会社は環境問題に非常に強い意識を持っているので、環境問題などに様々な形で対応しているなど、そういう山形の良さを出して、若者にアピールしてほしい。
- コロナ禍で米が余っているという話があったが、米に対する健康情報、栄養学的な情報が少し足りないように思う。私はそういう情報をチェックしながら食べるようにしているので、米についてももしっかり栄養学的にアピールすることを考えてはどうか。

木本 泰行 氏 ((株)日本総合研究所顧問)

- ポストコロナについて、世の中どんなことが起こっているだろうかと考えて、そこにアプローチするというやり方ではなく、現実のコロナ対策をどうすればいいか、具体的に、みんなでいろんなやり方を工夫しながら考えることが解決への早道ではないかと思う。
- 今、5年先に何が起きているかを予測することは、本当に至難の業だと思う。世の中全体は、おそらくは産業革命、あるいはそれ以上のような構造変化の時代だと思うが、実際の変化は目に見えないところでどんどん進んでいる。しかし、コロナは、その変化を我々の目に見せてくれているところがあると思う。
- コロナによって今起きている、保健所の手が足りない、自宅療養者が多い、自宅療養者をどうするのか、妊婦をどうするのか、野戦病院をなぜ作れないのか、これらを研究するプロジェクトチームを作ってはどうか。このとき、他県との連携なども含めたプロジェクトチームを立ち上げられないかと思う。また、その際に若い人、新聞やテレビを見ない世代とのコミュニケーションをどうしていくかということだが、タウンミーティングに参加される若い方は多分非常に一部の優秀な方で、本当に会話すべきはそこに出てきていない方。そこで、まず県の職員の中で実際に紙の新聞を見ない、テレビを見ない人をピックアップして、その人たちに考えてもらうのはどうか。

そこでコロナ対策を考えられれば、それは地方創生のコアになり得ると思うので、ぜひ検討してほしい。

津坂 美樹 氏（ポストンコンサルティンググループ マネージング・ディレクター&シニア・パートナー）

- ワクチン接種について、日本は遅れていて本当に残念だが、接種率はようやく9月初めに欧米諸国に追いついてきたかなというところ。とはいえ、死亡率が1.1%まで下がったことはとてもいい話だ。このデータは日本ではあまり報道されないので、私自身も興味深く見ていた。死亡率がもう少しでインフルエンザ並みとなると、逆に気が緩んだりすることもあるかもしれないが、何とかコロナをコントロールできているということだ。デルタ株等いろいろ出てきているが、このデータには引き続き注目している。
- 日本は、死亡率は欧米諸国とさほど変わらないにもかかわらず、入院率が高い。例えばアメリカではローカルクリニックやかかりつけ医など、様々なところでまず治療を受けることができたのが入院率を抑える結果につながったと思う。自宅で療養されて病状が悪化した方もいる中、これにどう対応していくか、山形でもローカルレベルで検討してほしい。
- 今後、どういう形でニューノーマルになるかを考えると、在宅勤務が定着する一方で、自宅にいと、洗濯をしなければならない、子どもも見なければならないということで、女性は早く仕事に戻りたがっているというデータがある。今日は、アメリカの事例が多いが、対面業務を再開するための3種類のリターン戦略を紹介する。1つは HONOR CODE、要はワクチンステータスの開示を求めるが証明は不要というもの。2番目が VACCINATE OR TEST。これは、ワクチン接種や週1～2回検査をしている証明を見せなければいけないというもの。3番目が HARD MANDATES、要は義務化。ワクチン接種の証明がない限りは、オフィスに戻ってきてはいけないというもの。今後、日本でこれがどう展開されるか、日本としてまとまりがつかないとすると、山形県としてどう対応するかを検討することになると思う。山形県はワクチン接種率が高いので、義務化までいかななくてもいいかもしれないが、こういう事例があるということをご参考にしてほしい。

本保 芳明 氏（東京都立大学客員教授）

- 様々な調査で、世界の旅行者が持続可能性やSDGsに対して高い関心を持っていることがわかっており、特に、富裕層を中心とするクラスが非常にこの点についてセンシティブになることがはっきりしている。このため、世界で持続可能な観光への取組みが非常に強化されており、日本でも各地で取組みが進んでいる。特に、持続可能な観光地づくりということで、企業的なアプローチに基づき、KPIや指標をきっちり設定し、目標が実現されているかをチェックしながら、PDCAを回していく取組みが進んできている。昨年からは、観光庁でモデル事業を実施しており、大きな進展を見せているところなので、山形県でも検討してほしい。
- SDGsの取組みについては、メッセージ性が非常に重要であり、県民に届ける仕組みが重要だと思っている。例えば、ニューヨークでは非常にメッセージ性に心を配

っており、SDGsについて7つか8つの柱を立てわかりやすく示している。また、SDGsという言葉はその地域に合わせて解釈し、プレゼンすることも必要であり、先進地域である北海道ニセコ町では、自然と環境というテーマを掲げ、このなかで様々な取り組みをしている。山形県でも、県民の心に沿ったようなメッセージ性があるものを作り、県民参加を求めるための工夫をしてほしい。

- 来年または再来年には、インバウンドは本格的に稼動すると言われており、そのための準備が非常に大事だと思っている。県内での外国人観光客の受入れマインドをしっかりと準備してほしい。そして、これから日本がインバウンドを売っていく上で「自然」が大きなポイントになると言われている。山形は、自然に恵まれているが、それは農林水産業があつてのものなので、しっかりと農林水産業を強化し、観光との連携を図ってほしい。

横尾 英博 氏（(株)デンソー経営役員）

- リモートワークが日常になってきて、当社も出勤率が全体で 36%（工場は除外）、東京地区に限ると 19%になっている。リモートワークには、自宅で wi-fi のように仕事ができる環境がない場合には、シェアオフィスのような環境が整ったところ、特にセキュリティが確保されていることがマストだと思うので、そういう環境を整えることで、地方に住みながら働ける環境を整備すると良いと思う。どの地方もある意味同じ条件なので地方間競争が大変厳しくなるが、山形のようにコロナ対策が比較的うまくいっていることもアピールポイントになるので、そのようなメリットも前面に出してはどうか。
- 今、我々ものづくりの企業にとって、最大の関心のひとつがカーボンニュートラルである。カーボンニュートラルは、サプライチェーン全体、あるいはライフサイクル全体で取り組まなければならない、中小企業にとっても無縁ではない。そういう意味で、地方のカーボンニュートラルへの取り組みと、それにふさわしい立地環境が、これから立地競争の一つのテーマになるかと思っている。地方によっては、再生可能エネルギーによる電力を供給できることがアピールポイントになるのではないかと。今年6月には政府が地域脱炭素ロードマップを作っており、環境省の予算概算要求でも再エネの交付金が目玉とされている。そうした動きにうまく乗って、脱炭素の先行地域として山形が前面に出ていくと良いのではないかと思う。
- 当社では、農業分野では、今の気候変動の中で我々の培ったものづくりの技術を活かせる施設園芸、太陽光・人工光の植物工場に取り組んでいる。山形も従来のような気候ではない中で、また人手不足の中で、そういう人工的な環境や、収穫をはじめ自動化のニーズにうまく対応できると、若い人も農業に参入しやすくなるのではないかと思う。ぜひ、若い人が農業に参入できる環境づくりに、一緒に取り組んでいけたらいいと思う。